

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 将紫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 将紫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	23,027	23,051	96,456
経常利益	(百万円)	890	837	4,176
四半期(当期)純利益	(百万円)	576	690	2,736
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,807	652	5,795
純資産額	(百万円)	19,881	23,372	22,893
総資産額	(百万円)	82,493	86,246	84,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.00	20.38	80.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.69	25.47	25.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における、わが国内経済は、消費税の引き上げに伴う個人消費に弱い動きがみられましたが、設備投資は企業収益の回復を背景に底堅く推移するなど景気は回復基調で推移しました。海外経済につきましては、新興国における景気減速懸念や欧州での政治不安など依然として先行き不透明感がある一方、米国経済は回復基調で推移しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、230億5千1百万円（前年同期比 0.1% 増）となりました。損益につきましては、営業利益は、10億円（前年同期比 20.1% 増）、経常利益は、8億3千7百万円（前年同期比 5.9% 減）、四半期純利益につきましては、6億9千万円（前年同期比 19.8% 増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品につきましては、タイにおいては政情不安からの景気減速により減少し、国内では消費税引き上げ前の駆け込み需要による反動からの影響を受けたものの、軽自動車の生産が堅調に推移したことから、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が回復傾向で推移し増加しましたが、小型二輪車用製品は、タイ、インドネシア、中国で需要が低迷したことにより減少し、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、145億9千5百万円（前年同期比 1.5% 増）となり、営業損益につきましては、9億5百万円（前年同期比 74.5% 増）の営業利益となりました。

生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて国内では消費税引き上げの影響は少なく、前年同期並みとなりました。中国では給湯器において高効率給湯器の割合が増えたことに加え、取引先給湯器メーカーのシェアが伸長したことにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、18億2千万円（前年同期比 15.8% 増）となり、営業損益につきましては、5千5百万円（前年同期比 58.1% 増）の営業利益となりました。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、販売契約が主に米ドル建であることから、為替が円安基調で推移する要因がありましたが、民間小型航空機用エンジンの減産などの影響も受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、51億9千5百万円（前年同期比 3.9% 減）となり、営業損益につきましては、8千5百万円（前年同期比 69.4% 減）の営業利益となりました。

その他事業

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車両用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて芝管理機械等につきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動があり減少しました。加湿器につきましては、きのこ栽培場で使われる農業施設用加湿器は、採算性の観点から販売を取止めたことにより減少しました。また、業務エアコン用加湿器も減少しましたが、コンシューマ向けエコ加湿器は増加しました。介護

機器につきましては、前年同期並みでありました。車輛用暖房器につきましては、補用部品の受注が堅調に推移し増加しました。

その結果、当事業の売上高は、14億3千9百万円（前年同期比 14.0% 減）となり、営業損益につきましては、4千6百万円の営業損失（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、862億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億2千7百万円増加しました。

流動資産は、415億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千3百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が5億6千4百万円、受取手形及び売掛金が6億5百万円減少した一方で、商品及び製品が20億7千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、447億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億4千4百万円増加しました。これは主として、投資有価証券の時価上昇が主な要因で投資その他の資産が4億5千5百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、628億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億4千8百万円増加しました。

流動負債は、414億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億5千4百万円増加しました。これは主として、短期借入金が12億4千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、213億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億5百万円減少しました。これは主として、長期借入金が7億3千万円減少したことによるものであります。

純資産は233億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億7千9百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を6億9千万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億9千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 171,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,583,000	33,583	-
単元未満株式	普通株式 295,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,583	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	171,000	-	171,000	0.50
計	-	171,000	-	171,000	0.50

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は、172,841株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	6,273
受取手形及び売掛金	19,100	18,495
商品及び製品	7,281	9,357
仕掛品	2,460	2,780
原材料及び貯蔵品	1,366	1,431
その他	3,820	3,270
貸倒引当金	44	103
流動資産合計	40,821	41,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,813	10,000
機械装置及び運搬具（純額）	9,187	8,934
工具、器具及び備品（純額）	2,237	2,206
土地	11,767	12,208
建設仮勘定	1,879	2,201
有形固定資産合計	34,884	35,550
無形固定資産		
のれん	1	125
その他	668	766
無形固定資産合計	669	892
投資その他の資産	*1 7,842	*1 8,298
固定資産合計	43,396	44,741
資産合計	84,218	86,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,082	12,229
短期借入金	15,834	17,078
1年内返済予定の長期借入金	4,410	4,169
未払法人税等	362	343
賞与引当金	1,237	632
製品保証引当金	1,121	1,104
その他	4,375	5,921
流動負債合計	39,424	41,479
固定負債		
長期借入金	11,136	10,406
退職給付に係る負債	6,139	6,176
その他	4,624	4,811
固定負債合計	21,900	21,394
負債合計	61,324	62,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	10,826	11,138
自己株式	50	51
株主資本合計	14,690	15,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,923
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	1,250	852
退職給付に係る調整累計額	760	718
その他の包括利益累計額合計	6,973	6,967
少数株主持分	1,228	1,402
純資産合計	22,893	23,372
負債純資産合計	84,218	86,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,027	23,051
売上原価	19,871	19,488
売上総利益	3,155	3,562
販売費及び一般管理費	2,322	2,562
営業利益	833	1,000
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	34	41
持分法による投資利益	2	10
為替差益	123	-
受取賃貸料	30	19
その他	78	51
営業外収益合計	274	127
営業外費用		
支払利息	132	127
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	48
為替差損	-	70
その他	36	43
営業外費用合計	217	290
経常利益	890	837
特別利益		
固定資産売却益	57	2
投資有価証券売却益	-	416
その他	3	1
特別利益合計	60	420
特別損失		
固定資産除売却損	37	9
その他	3	0
特別損失合計	41	9
税金等調整前四半期純利益	909	1,248
法人税等	320	547
少数株主損益調整前四半期純利益	588	701
少数株主利益	12	11
四半期純利益	576	690

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	588	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	354
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	1,086	433
退職給付に係る調整額	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額	8	8
その他の包括利益合計	1,218	48
四半期包括利益	1,807	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690	684
少数株主に係る四半期包括利益	116	31

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと退職給付債務が等価となる加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が60百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	152百万円	151百万円

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー株式会社	78百万円	78百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司	312百万円	296百万円
(うち外貨額)	(18,834千元)	(18,180千元)
エバスベヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ株式会社	140百万円	140百万円
計	530百万円	515百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	956百万円	916百万円
のれんの償却額	9百万円	2百万円
負のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,374	1,571	5,406	21,352	1,674	23,027	-	23,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,374	1,571	5,406	21,352	1,674	23,027	-	23,027
セグメント利益	519	35	278	832	0	833	-	833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,595	1,820	5,195	21,611	1,439	23,051	-	23,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,595	1,820	5,195	21,611	1,439	23,051	-	23,051
セグメント利益 又は損失()	905	55	85	1,046	46	1,000	-	1,000

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.00円	20.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	576	690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	576	690
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,888	33,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。